

# 1988年シンガポール総選挙の顛末

——PAP「圧勝」の背後にしのびよる「退潮」の影——

し 清      みず 水      はじめ 元

はじめに

- I 選挙戦とその結果
- II PAPの選挙戦術
- III 選挙結果の分析
- IV 国民の成熟とPAPへの批判

はじめに

1988年9月3日(土)、シンガポールの第6回総選挙が終わった。結果は、与党・人民行動党(People's Action Party。以下、PAPと呼ぶ)が81議席中80議席をとり、圧勝した。

さきに、筆者は、(議員任期は1年半近くも残されていたにもかかわらず)当地における総選挙の近いことを予想し、いくつかの根拠(①経済環境の好転、②「地域評議会」構想、③グループ選挙区制の採用、④選挙区の線引き変更、⑤選挙供託金の引き上げ、等)からみて、PAPが圧勝する見込みがかなり大きいことを指摘しておいた。その予想は大体において間違っていない。だが、それにしても、このたびの9月3日という選挙のタイミングは、予想された日程のなかでも最も早いものに属し、いささか不意をつかれたという感じがしないでもない。さらに、PAPの「圧勝」という結果のうちにもまた、筆者の予想したものとやや質を異にする要素がほの見えているようにも思われる。それが一体、何であるのかは必ずしも容易な問題ではないであろうが、ともあれ、ここで、この総選挙の結果について若干の考察を加えておく必要がある。とくに、投資環境の整備による良質の外資導入を経済発展の基本戦略としているこの国にとって、政治的安定こそが最大の「経済資源」の一つである以上、総選挙の結果がもたらす政治勢力の変化の方向をやや分析的に見通しておくこともあながち無意味な試みではあるまい。

## I 選挙戦とその結果

いうまでもなく、今回の総選挙は、シンガポールにおけるリーダーシップの世代交代を第1の目的とした選挙である。1959年シンガポールが内政自治を獲得(1965年独立)して以来29年間の長きにわたってこの国を率いてきた、さしものリー・クワン・ユウ(Lee Kuan Yew)首相もすでに65歳、この一兩年折にふれ首相自身もほめかしているように、勇退の時期はもはやそう遠くはない。ゴウ・チョク・トン(Goh Chok Tong)第1副首相をはじめ、リー・シェン・ロウ(Lee Hsien Loon)商工相、トニー・タン(Tony Tan Keng Yam)教育相、オン・テン・チョン(Ong Teng Cheong)第2副首相、ジャヤクマル(S. Jayakumar)内相ら、第2世代のリーダーたちへ平穩裡に政権を引き継ぎ、みずからは権限の強化された民選大統領として大所高所から国民を指導する——これが、現在のリー首相の心に描かれた青写真であることにまず間違いはない。この青写真が実現されるためには、PAPはこの選挙に圧勝して絶対安定政権を作り上げる必要があった。前回の総選挙(1984年12月)において示された頹勢(得票率12.6%減、2議席喪失)を食止めることはもとより、できれば全議席を奪還することが、おそらく、その悲願だったのであろう。

PAPにおける世代交代の潮流は、選挙日程が発表され(8月17日)立候補者が明らかにされていく公示日(8月24日)までの段階で誰の目にも明白になった。自治政府時代の立法議会選挙(1959年)以来30年近くも議席を守り続けてきた長老ラジャラトナム(S. Rajaratnam)元外相、トー・チン・チャイ(Toh Chin Chye)元副首相をはじめ14名の現職議員が政界からの引退を表明し、そのかわりに17名の新人の立候補が発表されたか

らである。引退議員と新人候補の平均年齢にはほぼ20歳の開きがあり、今回の総選挙における PAP 候補者は平均年齢44歳という若返りをみせた。PAP 結党以来のオールド・ガードで現役の候補者はリー首相1人を残すだけになった。

PAP の選挙戦も、もっぱらゴー第1副首相率いる第2世代のリーダーたちによって進められた。彼らが今回の選挙で掲げたスローガンは、「よき日々をさらに！」(“more good years”)である。この標語には、これまでの PAP オールド・ガードの実績を誇示するとともに、その基礎の上にニュー・リーダーたちが21世紀にむけてなお一層の発展を国民に約束するという意味合いが含まれている。これに対して、野党側の選挙スローガンは、労働者党 (Workers' Party) の「今こそ変革のとき！」(“it is time for change”), シンガポール民主党 (Singapore Democratic Party) の「民主主義を守れ！ PAP の3分の2議席を阻止せよ！」(“save democracy: deny the PAP a two-third majority”)などに典型的に見られるように、PAP 政権下における経済発展・生活条件の向上のなかにありながらも国民の間に潜在する抑圧的政治体制への不満、自由や民主主義を希求するムードに訴えかけることを狙ったものであった。これに後述する「地域評議会」(town council)と「民選大統領制」(elected presidency)という争点加わり、選挙戦は、いわば、実利 (PAP) とイデオロギー (野党) との間の戦いという様相を呈した。

選挙戦当初から PAP のニューリーダーたちは自信に満ちていた。何よりも、その根拠は、1984年から85年にかけてこの国を襲った史上初の景気後退期を、自分たちの手で乗り切り、経済を建て直した実績に対する強い自信にあった。みごとな手綱捌きとチーム・ワークで不況乗り切りに成功した、ゴー第1副首相率いる「閣僚経済委員会」の7人の侍 (ゴー・チョク・トン, リー・シェン・ローン, オン・テン・チョン, トニー・タン, リチャード・フー [Richard Hu], ダナバラシ [S. Dhanabalan], リー・ヨック・スワン [Lee Yock Suan])こそ、PAP における今回の選挙戦の推進力にほかならない。彼らは、さらに、オールド・ガードにくらべてよりソフトで柔軟な、自分たちの政治スタイルにも (とくに若い選挙民にたいして) 十分な成算を持っていたと思われる。

だが、野党もただ手をこまねいていたわけではない。PAP の自信にもかかわらず、選挙戦が進むにつれて野党側もまた、次第に強い手ごたえを感じはじめていた。

第1表 各政党の得票数

	総得票数		競争選挙区得票率 (%)				
	1988	1984	増減	1988	1984	増減	
PAP	848,029	61.8	62.9	-1.1	61.8	62.9	-1.1
WP	224,473	16.4	24.6	-8.3	37.8	40.2	-2.5
SDP	158,341	11.5	3.6	+8.0	38.7	45.2	-6.4
NSP	50,432	3.7	—	—	33.7	—	—
SMNO	13,526	1.0	0.5	+0.5	16.2	35.0	-18.7
UPF	17,282	1.3	3.0	-1.8	17.5	19.2	-1.8
SJP	14,660	1.1	1.2	-0.1	25.4	—	—
IM	280	0.02	0.04	-0.02	1.5	2.2	-0.8
Ind.	15,412	1.1	1.2	-0.1	21.3	25.3	-4.0
無効	30,629	2.2	2.9	-0.7	—	—	—
総計	1,373,064	100	100	—	—	—	—

(出所) *Straits Times*, 1988年9月9日。

(注) 労働者党 (Workers' Party) の1984年の数字には、今回選挙前に同党に合併された社会主義戦線 (Barisan Sosialis) とシンガポール連合戦線 (Singapore United Front) の数字が含まれている。なお、略号は次のとおり。

PAP: People's Action Party (人民行動党), WP: Workers' Party (労働者党), SDP: Singapore Democratic Party (シンガポール民主党), NSP: National Solidarity Party (国民連帯党), SMNO: Singapore Malay National Organisation (シンガポール・マレー人国民組織), UPF: United People's Front (人民連合戦線), SJP: Singapore Justice Party (シンガポール正義党), IM: Islamic Movement (イスラム運動党), Ind.: 無所属。

選挙集会を重視する野党と戸別訪問を主体とする PAP とで選挙作戦上の相違はあるとはいえ、労働者党が激戦区ユノス・グループ選挙区 (Eunos GRC) の選挙集会において、7万5000人余の有権者のうちなんと2万人以上を一夜に集めたことは、その最たるものであった。ジェヤレトナム (J. B. Jeyaretnam) 労働者党書記長が投票を前にして、「10~15議席は固い。もし1議席以上取れなかったら、私は政界を引退する」という強気の見通しを語ったのも、このときの野党側の雰囲気をよく表わしている。巷間の一部では、「野党が最低4議席、うまく行けば10議席以上の可能性もある」との予想さえ囁かれていた。

しかしながら、蓋を開けてみれば、これらの予想はことごとく裏切られた。即日開票の結果は、冒頭述べたとおり、PAP が81議席中80議席を確保し、圧勝したからである。野党側は、現職のチャム・シー・トン (Chiam See Tong) シンガポール民主党書記長 (ポトン・パシール [Potong Pasir] 選挙区) の現有1議席を辛うじて死守したにとどまった。とはいっても、PAP の総得票

率は、61.8%で、1984年総選挙の実績をわずかながら(1.1%)下回るものであった(第1表参照)。たしかに、この結果は、通常の民主主義国における選挙の実態、たとえば、日本において議席の圧倒的多数を制する自由民主党が得票率において過半数を割っている現状、あるいは、1987年6月に行なわれたイギリスの総選挙においてサッチャー率いる保守党が得票率わずか43%をもって勝利した事実などに照らしてみれば、PAPの絶対的勝利と云って差し支えないものであろう。事実、翌日の『ストレーツ・タイムズ』(Straits Times)紙は、PAPの「地滑りの勝利」との表現を用い、リー首相自身もまた、この結果にたいし、PAPは国民の「絶対多数による堅固な支持」を取りつけた、とのコメントを残したのである。

一般的には、この選挙結果により第2世代のリーダーたちは有権者の信任を勝ち取り、無事、政権の世代交代はなつたと受止められている。リー首相も選挙直後にその旨の公式発言を行なった。現実には、リーダーシップの交代は、公式に表明されているように、「今後2年以内」に行なわれるであろう。そのことはほぼ間違いない。しかし、今回の選挙結果が、ニューリーダーたちに21世紀に向けての“more good years”の担い手になることを保証するに十分なものであったかどうかということになると、多少の疑問がないわけではない。はたして彼らは絶対的信任を受けたのであろうか。今回のPAPの「圧勝」は本当に国民の「堅固な支持」を意味しているのか。さらにまた、PAPはそのことに確信を持ったのであろうか。

## II PAPの選挙戦術

というのも、表面的にはこのような「圧勝」にもかかわらず、選挙結果が判明した9月4日(日)未明、勝利のテレビ記者会見に臨んだリー首相をはじめとするPAP首脳たちの表情は心なしか冴えなかったからである。彼らは、前回(1984年)の総選挙で失った2議席を含め、全議席の奪還と得票率の増大を相当程度に予期していたふしがある。彼らの期待値が現実よりもずっと高かったということは、ほとんど間違いないところであろう。長い1日が終わったことの疲れもあったであろうが、この席上彼らの表情には憔悴が目立ち、期待水準をかなり下回った現実の結果への不満と苛立ちがありありと窺えた。「勝った」とはいいつつも、彼らは、「選挙の結果は十分に分析してみなくてはならない」と述べ、「今日はも

う遅いから」との言葉を残してそそくさと席を立ったのである。

たしかに、PAPの期待値がそのように高かったことにも理由がないわけではない。まず第1に、今回の選挙には前回の総選挙のときと異なり、生活に密着した争点でPAPに不利に働くようなものはほとんどなかったといえるからだ。1984年の総選挙の時点では、経済はこの国が史上初めて経験する急速な下降局面に入り、景気の先行きにはほとんどなんの光明も見出せないような状態であった。しかも、退職時のために「中央積立基金」(central provident fund. 以下、CPFと呼ぶ)に営々として積み立ててきた自分たちの貯蓄の受給年齢が引き上げられるかもしれないという懸念が国民の間に強まっていた。さらに、高等教育を受けた母親の出産を奨励・優遇する一種の「優生政策」(graduate mothers scheme)も多くの国民の非難の対象であった。これに反して、今回の総選挙ではそのような問題はまったくなかったといつてよい。経済は完全に立ち直り、1988年第1四半期は、GDP成長率11.5%(年率)と、四半期景況観測が始まってこの方、13年の歴史のなかで最高の成長率を記録、つづく第2四半期も、これをやや下回ったとはいえ、10.8%と依然として高成長を享受することができた。こうしたきわめて良好な経済環境を背景として、国民はここ数年では最高の賃上げを期待しうる状況にあり、事実、すでに始まっていた個別の労使交渉では8~10%のベース・アップとか、年末一時金1.5~2カ月などといった景気のよい話が伝わってきていた。また、CPFの雇用者・被雇用者負担率にも改善がみられ、7月1日より雇用者負担分の2%増加(12%に)、被雇用者の負担率の1%軽減(24%に)が実施されていた。1986年以来凍結されていた被雇用者の権利を一部回復したこの措置は、勤労者にとっては、毎月の可処分所得と貯蓄がそれぞれ1%ずつ増額されたのと同じ意味をもつ。

こうした明るい景況に加えて、国民の生活に直接かわる問題として表面化していたのは、むしろ「地域評議会」のようにPAPにとって圧倒的に有利な争点のほうであった。1988年6月29日に議会を通過した「地域評議会」の構想とは、従来、住宅開発局(HDB)が全責任を負っていた住宅団地の管理・運営、団地内の共益施設、商業施設の改善等のすべての仕事は、89年以降、その選挙区選出の国会議員を首長とし、地区住民を主体(評議員の3分の2以上)とする評議会によって遂行されなくてはならない、というものである。となると、選挙民にと

って今回の総選挙は国会議員を選ぶというだけではなく、同時に、自分たちの居住区の管理・運営をまかせる「首長」の選択という意味合いをも帯びる。そして、このようにきわめて現実的な利害の選択をしいられれば、選挙民の投票行動が実績のある PAP の候補者に傾きがちになるのは避けられない。事実、選挙戦では、PAP はこの争点を巧みに利用し、同党がこれまでに達成してきた国家社会運営の実績を誇示するだけでなく、「経験も能力もない」野党が「地域評議会」を運営するようになれば、住民は必要最小限のサービスにも事欠き、「団地中がゴミの山になる」といった類のキャンペーンさえ張ったのである。

「地域評議会」に限らず、争点の実利的側面の強調は、すでに触れたとおり、今回の PAP の選挙戦の根本作戦の一つであった。議論のかまびすしい、もう一つの争点「民選大統領制」についても、この方針は変わらない。7月29日議会に提出された「白書」によれば、この制度は、憲法を改正して大統領を直接選挙制にし、政府が国家の準備金を支出する場合、また、高級公務員を任命する場合に、この大統領の承認を必要とするというものである。この制度は、アメリカの大統領制というよりも、どちらかといえば、フランスのそれに近い。憲法改正による従来の政治制度の一部変更を含む、この問題について、PAP はもっぱら、国民の資産（CPF 積立金等）の「保全」という一点を強調する作戦に終始した。この点、野党がこれに反対するに、「1人1票制度を守れ」とか「議会制民主主義の護持」という理念を前面に押し出し、時として「独裁者への道」というやや的外れな気味もある根拠を持ち出してきたのとは鋭い対照をなしていた。

この争点をめぐって PAP がいかにプラグマティックな作戦を展開したかは、8月28日夜の PAP 集会においてリー首相が提唱した「二つの鍵」論に象徴的に示されている。普通、シンガポールの公団アパート（HDB flat）の入り口には、防犯のために、木製のドアのさらに外側に金属製の柵のようなゲートがついていることが多いが、リー首相は、民選大統領制をこの HDB フラットの戸締まりに例えて、すでに 310 億ドルにも上っている国民の資産がむだに使われないようにするためには、この金庫の鍵は従来の首相（木製のドア）に加えて、さらに大統領（金属製のゲート）にも与えられたほうがよい、と主張したからである。

PAP の期待水準が高かったと考えられる第2の根拠は、同党が仕組んだ巧妙な選挙日程にある。彼らは、疑

いなく、この点にも十分すぎるほどの自信を持っていた。「9月3日総選挙」の日程が明らかにされたのは、8月17日夜の議会解散の時点である。それまで、政府は、ゴー第1副首相を代弁者として、機会があるたびに「総選挙はまだ遠い先だ」といつてきていたから、多くの人は（選挙が遠からずあると思いつつも）この決定には少なからず「突然」という印象を拭いきれなかった。冒頭筆者がいささか不意をつかれたと言ったのもそのことを指している。少なくとも、PAP はこの突然の発表で、野党の選挙準備の立ち遅れをついた。しかも、8月に入ってから投票日までの主だった出来事を次のように摘記してみると、この9月3日という投票日がきわめて巧妙に仕組まれたものであることが判然とする。

- ① 8月8日 ナショナル・デー前夜祭
- ② 8月9日 ナショナル・デー
- ③ 8月14日 ナショナル・デー集会で、リー首相「第2世代のリーダーへの国民の支持」を要請。
- ④ 8月16日 F・シャオ、7万4000ドルの脱税の嫌疑で出廷。
- ⑤ 8月17日 議会解散。選挙日程の発表。
- ⑥ 8月24日 総選挙公示。
- ⑦ 8月25日 リー・シュー・チョウ、1984年総選挙におけるリー首相への中傷を法廷で謝罪。
- ⑧ 8月26日 修正雇用法発効。
- ⑨ 8月27日 スィング・シンガポール
- ⑩ 9月3日 投票日

8月8日のナショナル・デー前夜祭は、目抜き通りオーチャード・ロードでの路上ディスコを含めて、前例のない盛況を示し、終了時間には参加した民衆から時間の延長を強く求める声が上がったほどであった(①)。これを受けて翌日のナショナル・デーでは、国立競技場において盛大なパレードが催され、PAP 政府のこれまでの実績が宣伝されるとともに、今回の選挙で PAP の選挙スローガンとなった“more good years”が聴衆のまえて約束される(②)。この模様は全国にテレビ中継された。8月14日には、ナショナル・デー祝典の一環として集会が開かれ、リー首相みずからが演説、「第2世代のリーダーへの国民の支持」を要請する(③)。選挙日程は、こうした一連の盛り上がりのなかで発表されたものである(⑤)。しかも、この前日には、5月に発生したヘンドリックソン事件の関係者で国内治安法（Internal Security Act. 以下、ISA と呼ぶ）のもとに拘引され

たフランシス・シャオ (Francis Seow) の7万4000ドルにもぼる脱税のニュースが流されている(④)。彼は、選挙となれば PAP の最大の対立候補となることが確実視される「仮想敵」であった(ちなみに、公示後の8月25日には、1984年総選挙の立会い演説会でリー首相の名誉を毀損したとの罪に問われていた、かつての社会主義戦線 [Barisan Sosialis] の指導者リー・シュー・チョウ [Lee Siew Choh] に罰金3万ドルの判決が下り、同氏は首相に法廷で謝罪しているが(⑦)、このタイミングもまったくの偶然にしてはできすぎている。彼は今回選挙では、F・シャオとともにユノス・グループ選挙区の労働者党候補者であった)。

このように巧みな選挙日程発表に至る前段に加えて、8月24日公示、9月3日投票というスケジュールの設定も見逃すことができない。これにより、選挙運動期間はわずか9日と憲法規定上の最短期間となり、準備不足の野党に十分戦いを挑ませないままに短期決戦に持ち込まれたからである(⑥⑩)。この短い選挙期間中にも投票に影響を及ぼしうる二つのできごとがみられる。一つは、労使間の弾力的賃金協定を保証した修正雇用法の発効である(⑧)。これにより、労働者にとっては、会社の業績に応じて、現在の好況を反映したさらに高い賃金を得られる見通しが広がった。他の一つは、8月27日の土曜日の夜に行なわれた「スィング・シンガポール」である(⑨)。これは、好評だったナショナル・デー前夜祭のオーチャード・ロードにおける路上ディスコを政府の音頭で再演したものであるが、なんとシンガポール人口の1割になんなんとする20万人をこす人々がこれに参加するという熱狂がこの催しを支配した。このスィング・シンガポールの狙いが、潜在的に反政府的気分を内攻させている若年層の気持をとらえようとするところにあったことは明らかである。当日ゴーン副首相はこの催しを今後毎年行なうと公約し、参加者・観衆のさらに大きな熱狂を呼んだ。そして、投票日はこのような熱狂のなかでやってきたわけである(⑩)。

このように見てくると、PAPがこのたびの選挙にかなりの自信をもって臨んだにちがいない、という想像もまんざら的外れなものではないことが分かる。その自信のほどからすれば、たとえ1議席たりとも失うことは想像の外だったかもしれない。ましてや、総得票率が減少することなど、彼らはおそらく予期していなかったのではあるまいか。とすれば、現実の結果が、彼らにとって少なからず腑に落ちないものだったとしても不思議では

ない。テレビ記者会見の席上における PAP 首脳のいささか苛立ちを含んだように見えた表情の背後にあるものの実態は何だったのであろうか。この点を、選挙結果に基づき以下に検討してみたい。データとしては、9月9日付け『ストレーツ・タイムズ』紙の調査を用いる(第1～5表)。だが、このデータに基づく選挙結果についての筆者の判断は、それを「ニュー・ガードに対する明確な委任」と結論する同紙とはいささかニュアンスの異なったものとならざるをえない。

### III 選挙結果の分析

同紙のデータは、今回の選挙結果を1984年総選挙の結果と対比し、その間の変化を見ようとするものである。むしろ、いくつかの前提条件が異なるために、両者を正確に対比することはできない。その第1は、選挙区の線引きが修正されたために、直接対比することのできない選挙区が生まれたことである。第2に、今回の総選挙では、一部で新たに、グループ選挙区 (group representation constituency。以下、GRC と呼ぶ) が採用された。だが、これらの前提条件の相違はあるものの、あえて細かい相違点を無視して、両者を対比しようとする試み自体は、大きな趨勢を把握しようとする場合、決して無意味なものとはいえない。そこで、このデータならびに同紙解説記事に依拠して見ていけば、今回の選挙結果には次のような興味深い傾向を看取することができる。

(1) まず、前回および今回の2度の選挙においても争われた選挙区(1人区)についてだけ見てみると、PAP の得票率は59.9%で、前回にくらべて3.1%の減少である(第2表参照)。逆に言えば、これらの選挙区については、野党が3.1%得票率を伸ばしたことになる。

これら選挙区における PAP の類勢は、前回無投票区で今回争われた18選挙区(1人区)においてかろうじて挽回されたといつてよい。これら選挙区の PAP の平均得票率は、65.4%で(第3表参照)、PAP の総得票率61.8%を上回り、1人区全体の得票率を63.2%にまで高めているからである。

しかしながら、PAP は、これら選挙区には、リー・クワン・ユーを筆頭に、オン・テン・チョン、ヨウ・ニン・ホン (Yeo Ning Hong) ら現職の閣僚を含む大物候補者をたてており、しかも、それらの選挙区

第2表 1984年および88年の両総選挙で争われた1人区の PAP 得票動向

選挙区	候補者	1988年得票率 (%)	1984年との増減 (%)
1. Bukit Batok <sup>1)</sup>	Ong Chit Chung <sup>2)</sup>	55.0	-20.3
2. Kreta Ayer	Richard Hu	69.0	-11.2
3. Nee Soon South	Koh Lip Lin	63.5	- 8.0
4. Fengshan	Arthur Beng	56.7	- 6.5
5. Ang Mo Kio <sup>1)</sup>	Yeo Toon Chia	63.6	- 6.1
6. Changi <sup>1)</sup>	Teo Chong Tee	58.0	- 5.8
7. Ayer Rajah	Tan Cheng Bock	68.2	- 4.5
8. Punggol <sup>1)</sup>	Ng Kah Ting	58.4	- 4.3
9. Mountbatten	Eugene Yap	75.2	- 3.2
10. Potong Pasir	Kenneth Chen <sup>2)</sup>	36.8	- 3.0
11. Yio Chu Kang	Lau Ping Sum	71.5	- 2.1
12. Leng Kee	Ow Chin Hock	63.7	- 1.8
13. Teck Ghee	Lee Hsien Loon	77.0	- 1.0
14. Telok Blangah	Koh Lam Son	62.9	+ 8.8
15. Chua Chu Kang	Low Seow Chay <sup>2)</sup>	57.9	+ 4.3
16. Boon Lay	Goh Chee Wee	69.9	+ 2.3
17. Yuhua <sup>1)</sup>	Yu-Foo Yee Shoon	61.8	+ 1.7
18. Kallang	S. Dhanabalan	64.7	+ 1.5
19. Kebun Baru	Lim Boon Heng	73.4	+ 0.8
平均		59.9	- 3.1

(出所) 第1表と同じ。

(注) 1) 境界変更が行なわれた選挙区。

2) 新人候補者。

第3表 今回新たに争われた(前回無投票)選挙区の PAP 得票動向

選挙区	候補者	得票率 (%)
1. Tanjong Pagar	Lee Kuan Yew	79.4
2. Jurong	Ho Kah Leong	73.5
3. Serangoon Gardens	Lau Teik Soon	71.4
4. Siglap	Abdullah Tarmugi	72.0
5. Kim Keat	Ong Teng Cheong	71.4
6. Bukit Merah	Lim Chee Onn	68.6
7. Ulu Pandan	Dixie Tan	67.4
8. Kampong Glam	Loh Meng See*	66.1
9. Thomson	Leong Horn Kee	65.5
10. Kim Seng	Yeo Ning Hong	65.4
11. Macpherson	Chua Sian Chin	64.5
12. Moulmein	Lawrence Sia	64.2
13. Camnhill	Wong Kwei Chong	62.7
14. Buona Vista	Peter Sung*	61.0
15. Whampoa	Augustine Tan	58.6
16. Braddell Heights	Goh Choon Kang	57.8
17. Bukit Panjang	Lee Yiok Seng	56.2
18. Paya Lebar	Philip Tan	51.5
平均		65.4

(出所) 第1表と同じ。

(注) \* 新人候補者。

が前回無投票区であったことを考慮すると、ここで得られた65.4%という得票率は必ずしも非常に高いものとはいえない。

前回の30無投票区のうち18の1人区に候補者を立て

た以上、PAPの総得票率をもっと上がってもよかつたのではないか。にもかかわらず、総得票率がむしろ前回は下回つたのであるから、実質的なPAP支持票の減退は、表面にあらわれた総得票率の減少1.1%以

第4表 グループ選挙区 (GRC) の PAP 得票動向

選挙区	候補者	得票率 (%)		増減 (%)
		1984年 1人区	1988年 GRC	
<b>Aljunied</b>			55.2	
Kg Kembangan	George Yeo*	54.3		+ 0.9
Kg Ubi	Wan Hussin Zohri	61.4		- 6.2
Aljunied	Chin Harn Tong	W		...
<b>Bedok</b>			53.8	
Kg Chai Chee	Hong Hai*	55.8		- 2.0
Tanah Merah	Ibrahim Othman	65.9		-12.1
Bedok	S. Jayakumar	66.6		-12.8
<b>Brickworks</b>			66.3	
Alexandra	Tan Soo Khoon	65.3		+ 1.0
Queenstown	Chay Wai Chuen*	W		...
Brickworks	Ahmad Mattar	64.8		+ 1.5
<b>Eunos</b>			50.0	
Kaki Bukit	Chew Heng Ching	51.0		- 1.0
Tampines North	Tay Eng Soon	NC		...
Eunos	Zulkifli Mohd	61.7		-11.7
<b>Jalan Besar</b>			61.2	
Geylang West	Peh Chin Hua*	64.4		- 3.2
Kolam Ayer	Sidek Saniff	56.6		+ 4.6
Jalan Besar	Lee Boon Yang	62.4		- 1.2
<b>Marine Parade</b>			71.5	
Geylang Serai	Othman H. Eusofe	63.4		+ 8.1
Joo Chiat	Choo Wee Khiang*	W		...
Marine Parade	Goh Chok Tong	68.5		+ 3.0
<b>Pasir Panjang</b>			60.5	
Clementi	Bernard Chen	W		...
West Coast	Wan Son Bee	73.2		-12.7
Pasir Panjang	Abbas Abu Amin	58.0		+ 2.5
<b>Sembawang</b>			67.5	
Chong Pang	Charles Chong*	NC		...
Nee Soon East	K. Shanmugam*	NC		...
Sembawang	Tony Tan	74.9		- 7.4
<b>Tampines</b>			59.2	
Tampines West	Mah Bow Tan	NC		...
Changkat	Aline Wong	57.2		- 2.0
Tampines East	Yatiman Yusof	69.1		- 9.9
<b>Tiong Bahru</b>			57.0	
Henderson	S. Vasoo	57.4		- 0.4
Radin Mas	Chng Hee Kok	53.0		+ 4.0
Tiong Bahru	Ch'ng Jit Koon	W		...
平均		62.1	59.7	- 2.4

(出所) 第1表と同じ。

(注) \* 新人候補者。W: 無投票当選。NC: 新選挙区。

上に大きかったと見るべきであろう。

(2) 次は、新たに設けられたグループ選挙区(GRC)に関してである。この選挙区は、野党に3人の優れた候補者を立てることの困難が予想される以上、圧倒的に PAP に有利な選挙区と見られていた。しかし、実際には、GRC に含まれた全選挙区において PAP が獲得した前回と今回の平均得票率を比べてみると、前回の62.1%から59.7%へと2.4%の減少が見られる(第

4表参照)。もとより、前回と今回では制度を異にする以上、この選挙区について単純な比較は慎まねばならないであろうが、注目すべきは、前回、今回の2度の総選挙にこの選挙区で争った21名の PAP 候補者中6割以上の13名もが得票率を減らしている点である。

もちろん、この点については、得票率を下げたのがその候補者本来の選挙区なのか、それとも同 GRC に立った他の候補者の選挙区であったのかを判別するこ

第5表 新選挙区の PAP 得票動向

選挙区	候補者	得票率 (%)	
1人区	Hougan Nee Soon Central Bukit Gombak	Tan Guan Seng Ng Pock Too Seet Ai Mee*	57.4 56.6 52.6
GRCの一部	Chong Pang Nee Soon East Tampines West Tampines North	Charles Chong* K. Shanmugam* Mah Bow Tan Tay Eng Soon	67.5 67.5 59.2 50.0
平均		58.7	

(出所) 第1表と同じ。

(注) \* 新人候補者。

とはできない。だが、少なくとも次の2点だけははっきりしている。一つは、GRC全体で、得票率が2.4%だけ野党のほうへ動いたということであり、二つには、GRC全体で PAP が獲得した得票率は、全選挙区で得た得票率より低かったということである(ちなみに、得票率の上がった8人の PAP 候補者のうち4人までがマレー人候補者であった)。

GRC が PAP の勝利を保証するために目論まれた新しい集票装置であったことを考えれば、この結果が、PAP を失望させるに十分なものだったことは疑いない。

(3) さらに、今回の選挙で新設された七つの選挙区についてみれば、PAP の平均得票率は全選挙区の総得票率をはるかに下回り58.7%を獲得したにすぎない(第5表参照)。これもまた、選挙前に野党最強の候補者ジェヤレトナム労働者党書記長(政治資金規制法違反で現在公民権停止中のため、今回の総選挙には立候補できなかった)の選挙区アンソンを潰すなど周到な新選挙区の線引きをした PAP としては意外な結果だったであろう。

その理由としてはいくつかのことが考えられるが、まず第1に、戸別訪問を重視する PAP の選挙がグラスルート・リーダーたちの地道な日常活動に負うところが多いことを考えれば、これらの新選挙区では、まだ、そうしたグラスルート・リーダーたちのネットワークが十分に形成されていなかったのかもしれない、とも考えられる。しかし、おそらく、もっと重要な要因は、これら新選挙区に住む選挙民の多くが、潜在的に PAP 政府に批判的な傾向をもちつつも、前回の総選挙では投票権をまだ持っていなかった若年層であった事実こそ、求められなくてはならないであろう。

たとえば、PAP の第2世代の指導者の1人で、かつてはリー首相自身が後継者の筆頭に考えていたとさえ言い切っているトニー・タン教育相ですら、二つの新選挙区(ニー・スーン・イースト[Nee Soon East]、チョン・パン[Chong Pang])を含むセンバワン・グループ選挙区(Sembawang GRC)において67.5%の得票率を得るにとどまり、1984年総選挙でみずから獲得した得票率を7.4%も下回る結果に終わったことはその象徴的ケースである。

#### IV 国民の成熟とPAPへの批判

今回の選挙結果に表われた以上の三つの傾向から、PAP のいわゆる「圧勝」の意味を考えてみれば、それは一般に報道されているものとは多分に異なったものとならざるをえない。つまり、今回の PAP の「圧勝」は、前回総選挙と対比してみた場合、1.1%という総得票率の減少にとどまらない「退潮」をその内に宿しているのではないか、ということなのだ。このことに PAP の首脳陣が鋭敏にも気づいていたのだとすれば、テレビ記者会見で彼らが見せた訝えない表情にも、ある程度、得心がゆく。

PAP にとって選挙を敢行するのにきわめて有利な環境にあつたにもかかわらず、かかる「退潮」を暗示するような結果がもたらされた要因を求めるとすれば、PAP 政権下の経済発展によって生活条件がかなり満たされてきた現在、若年層を中心に国民の間に、「自由」とか「民主主義」とかいった理念を希求し、これまで PAP が取ってきた政治スタイルの変更を望む気分が徐々に広がってきていることを指摘せざるをえないであろう。国民の高学歴化もそうしたムードに拍車をかけてい



る。たしかに、20万6000人といわれている新有権者たちの投票行動は、リー首相が選挙後コメントしたように、前回の選挙で先輩選挙民たちがみせたものと大幅には異なっていなかったかもしれない。しかし、彼らの間にそのようなムードが広がっていることには、まったく別の角度から傍証が与えられるのである。それは、学歴の高いシンガポールの青年たちの海外移住がこのところ急速に増えているという事実である（たとえば、オーストラリア1国だけを取っても、1987年の1年間に2000人もシンガポール人が同国へ移住した。これは前年に比べてなんと50%の増加であり、88年に同地へ移住するシンガポール人の数はさらに大幅に増えると見られている）。とくに、海外の大学へ留学した学生が帰国せず、そのままその土地に移住してしまうという、この2～3年来顕著になってきた傾向は、シンガポールにおいてはこれまであまり見られなかった現象である。

政府の抑圧を嫌い、自由の拡大とより民主主義的な政治スタイルを望む、このようなムードは、PAP政府は支持するが、同時に、もっと多くの野党議員も欲しいというシンガポール選挙民の多くの投票行動の背後に確実に影を落している。今回の「実利」対「イデオロギー」の選挙戦において、何の実利も公約に掲げず、しかも、お世辞にも良質の候補者とばかりはいえなかった野党が意外なほど善戦したのもこの辺に理由がある（たしかに、野党候補の「質」は重要な問題である。今回の選挙でも、学歴の高い専門職業人の野党候補者はことごとく善戦した。なかでも、ロンドン大学出身の公認会計士で、パヤ・レバー選挙区に立ったシンガポール民主党のデイヴィッド・チュウ [David Chew] は46.9%の高得票率をあげ、当選まであと一歩に迫った。このことは、候補者の質を高めることに成功しさえすれば、野党にもかなりのチャンスが生まれることを示している。ちなみに、引退したPAPの長老ラジャラトナムからさえもその落選を惜しまれたこの青年は、立候補の動機を「シンガポールにおける自由の不在」に求め、「その一点を除けば自分はこの国のすべてが好きだ」と発言している）。

選挙民が、実利のみ貪欲でなかったことは、激戦区だったポトン・パシール (Potong Pasir) とユノス・グループ選挙区 (Eunos GRC) の結果が何よりも明白に物語っている。前者選挙区では、現職のシンガポール民主党書記長チャム・シー・トンにたいして、PAPは、グラスルート・リーダーとして10数年にわたり地道な地域活動をつづけてきた実績を持つ建築家ケネス・チェン (Kenneth Chen) を立て、地域評議会運営に対する信

頼度をアピールした。さらに、ケネス・チェン自身も当選の暁には同地区にオリンピック・サイズのプールを建設することを約束するなど、利益誘導的な選挙戦を展開した。それにもかかわらず、彼は、6893票（得票率36.8%）対1万1804票で一敗地にまみれる結果に終わり、現有議席を守ったチャム・シー・トンは、前回は2.8%上回る得票率（63.1%）を獲得したのである。

また、労働者党がフランシス・シャオ、リー・シュー・チョウという2人の大物候補者を立てたユノス・グループ選挙区でも、同様な現象がみられた。PAPは、現職閣僚（教育担当）のテイ・エン・スーン (Tay Eng Soon) を、急速、他選挙区から鞍替えさせ、当選の暁には、この地区に全面コンピューター・システムによる情報網を完備することを公約に掲げるなど、全面的に利益誘導型の選挙を展開したが、7万5723人の有権者をもつこの大選挙区で、有効投票のわずかに過半数を上回る3万6500票（得票率50.9%）を獲得したのにとどまり、1279票差で辛勝したにすぎない。この結果もまた、実利作戦がたいした効果を発揮しなかったことを意味している。むしろ、ここで選挙民の投票行動に最も大きな影響を与えた要因は、PAPが今度の選挙戦で正面に立てることをはばかってきたISA（国内治安法）をめぐる問題だったというべきであろう。1988年の前半にISAがらみで立て続けに起こった一連の政治事件にたいして、ISAの是非という根本問題にまでは立ち入らないとしても、国民の少なからぬ部分がなにかしら訝しいものを感じていたのは否定できない。選挙戦において、PAPが、怪文書紛いのものをまきちらして、ISAで拘引されたフランシス・シャオの金銭感覚の欠如と人格破綻を強くアピールしたにもかかわらず、前述したとおり、彼と社会主義戦線の残党リー・シュー・チョウの選挙集会に2万人もの聴衆が集まり、ほとんど勝利寸前にまでいったことはその証左のように思われる。

また、ISAの所管大臣ジャクマール内相の予想外の苦戦も同様な線に沿って考えることができよう。彼が率いたベドック・グループ選挙区 (Bedok GRC) のPAP得票率は、わずかに53.8%で、1980年、84年の総選挙でジャクマール個人が獲得した、それぞれ73.2、66.6%に遠く及ばなかった。この原因の一つに、ISAの影があることは想像に難くない。

さて、一言で言えば、かかる選挙の結果は、シンガポールの有権者がPAP政府の考えている以上に成熟してきており、その投票行動はより「先進国」型に近づきつ

つあることを示唆しているように思われる。たしかに、これまで PAP 政府がシンガポールの発展と安定のために果たしてきた役割は誰もこれを否定すまい。また、彼ら自身が自負するごとく、リー首相をはじめ閣僚、PAP の国会議員に有能、廉直の士が多いことも事実である。しかしながら、選挙民の間には、過度な自負と責任感に基づき国民を子供扱いにする、あまりにも家父長的な政府に対する批判の芽が徐々にではあるが、確実に育ちつつある。これはもはや無視しえない趨勢なのではあるまいか。したがって、今回の選挙の結果になんらかの評価を下さなくてはならないとすれば、この選挙を報じて、イギリスの『エコノミスト』(Economist)誌(9月10/16日号)がその見出しに掲げたごとく、“Yes, but……”とするのが最も妥当な評価の仕方だということになる。しかも、この“but……”が本当に試されるのは今後のことに属している。その意味で、次の総選挙こそが、第2世代のリーダーたちにとっての真の試練になることはほぼ間違いない。

〔付記〕 本稿脱稿後の1988年10月30日付け『サンデー・タイムズ』(Sunday Times)紙は、1面トップで、今回の総選挙についてのゴー・チョク・トン第1副首相の所感を伝えている。みずからの選挙区マリーン・パレードの青年組織の創立2周年を祝う夕食会(10月29日)に出席した同副首相は、席上、今回の総選挙を振り返り、次のような感想をもらしたというのである。

(1) 今回の総選挙で、PAPは81議席中80議席を確保したが、仔細に見れば、きわめて危ない選挙区が少なくなかった。もし、あと5席だけ票が野党のほうへ動いていたら、PAPはボトン・パシールのほかに、8議席を失っていたであろう。その場合、ジャヤクマール内相、テイ・エン・スーン(教育担当)、シー・

アイ・ミー(Seet Ai Mee,地域開発・教育担当)の3現閣僚が議席を失ったにちがいない。そのようなことになっていれば、PAPは有効な政府を組織することができなかったかもしれない。なぜなら、ジャヤクマール以外に、目下、PAP内部には内相に相応しい人物はいないからだ(可能性のある2,3名の候補者は皆まだ若すぎる)。

(2) また、この票の変動幅が10席だったら、PAPの失った議席は26を数えたであろう。その場合には、現閣僚のうち、さらにチン・ジット・コーン(Ch'ng Jit Koon,地域開発担当)、ジョージ・ヨウ(George Yeo,財政・外務担当)の2名が選出されず、なお一層組閣は困難になったであろう。そして、最悪の事態を想像すれば、あと15.5席の票が野党側へ動けば、PAPは41議席を失い、過半数を割って、政権を手放さなければならなかった。

(3) したがって、いつまでもPAPが政権の座にあるという楽観論は正しくない。今後の努力がないかぎり、PAPの将来は自明のものではない。党および政府の政策をもっと国民によく説明して理解を得ること、青年組織を通じてより多くの党員を獲得することが今後の課題だ。わが選挙区の青年組織のメンバーは1年以内に各人が2名ずつの新会員を獲得するよう努力してもらいたい……と。

PAPの、そして、シンガポールの次期指導者であることがほとんど確定的なゴー第1副首相のこの発言のうちには、「圧勝」したPAPに潜む「危機感」の一端がかなり如実に示されている、といって差し支えあるまい。

なお、本稿は、1988年10月15日付け「在外職員現地情勢報告」に若干補筆したものである。

(アジア経済研究所海外調査員、在シンガポール)